

木質バイオマス発電資材の有効活用と需要者への安定供給

胆振東部森林管理署

目的

○関係機関と連携し、森林整備に伴い発生する間伐材等を、バイオマス発電施設向けに安定的に供給する体制を整備する。

具体的な取組

○木質バイオマスPTの設置

・国有林、民有林の未利用資源の有効活用や、木質バイオマスの安定供給等を目的に署内メンバー（署長、業務G・森林官等）によるチームを設置

○現地検討会の開催

・どのような林分が木質バイオマス資源としての候補地に適しているのかについて関係者の共通目線とすることを目的に、関係事業体を参集し現地検討会を開催

取組の成果

○木質バイオマスPTの活動

・今年度のバイオマスプロジェクトチームの活動は、木質バイオマスを有益な資源としての視点で、当署管内の伐採対象地（以下、バイオマス候補地）について、資源量の把握、と団地化（立木の安定供給システム販売予定地）を目指すこととした。

●現地検討会の開催

初回間伐検討箇所を中心に、伐採・搬出等を効率的に行い団地化出来る箇所を掘り起こし、間伐対象地の資源量の把握を行い、適した対象地を選定し現地確認を行った。

また、どのような林分がバイオマス候補地に適しているのか発電需用者からの視点も必要とこのことで、発電需用者と現地で意見交換についても行き、高性能機械を通年利用してコストをいかに削減するか、資材内容を組み合わせることにより間伐未実施箇所の森林整備に繋げるか等について、関係者とバイオマス候補地の目線を合わせる事ができた。

●バイオマス団地の設定

現地検討会を踏まえる中で樽前、苫小牧地区を対象とした、4カ所のバイオマス団地を設定し、年間5,000m³（5年間計25,000m³）の木質バイオマス資源の安定供給が可能となった。

今後は、立木の安定供給システム販売を目指すこととした。

○風倒木の迅速な対応

・今年度10月に発生した暴風雨により樽前山麓を中心とした約300HAに及ぶ風倒被害が発生した。

被害地の中には、バイオマス団地も含まれており、材の劣化や病害虫による二次被害の発生が懸念されること、小規模な箇所は木質バイオマス資源としての活用を視野に入る等、署内有志による収穫調査チームが編成し迅速な対応にあたった。

調査チームは、総務グループからの応援を得て11月から12月にかけて調査を実施した（73箇所の林班、3万5千m³）結果、規模の大きい被害箇所については年内に調査を終了することができ、バイオマス団地についても再検討のための状況把握が完了した。

また、今年度2回の入札を行い1万4千m³を販売するに至った。

今後の取組

○所管を超えた連携の推進

- ・民国連携したシステム販売の検討。
- ・振興局と連携して、発電需用者から需要動向や集荷状況等を把握し森林所有者へ情報。
- ・地域内の需要逼迫への対応のため体制整備。

